

経営比較分析表（令和6年度決算）

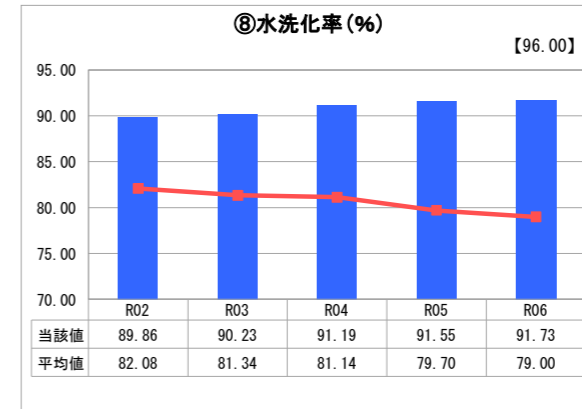
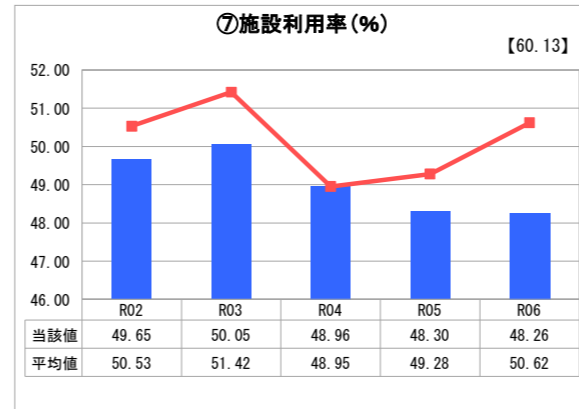
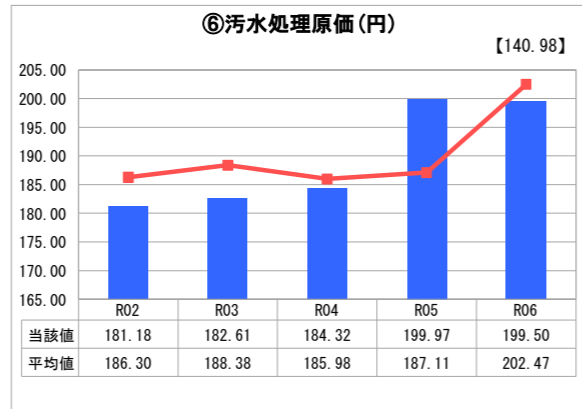
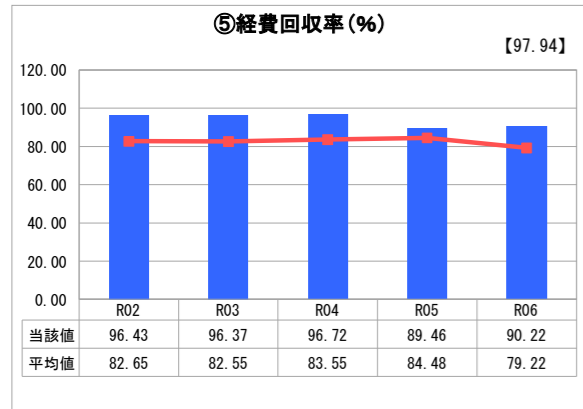
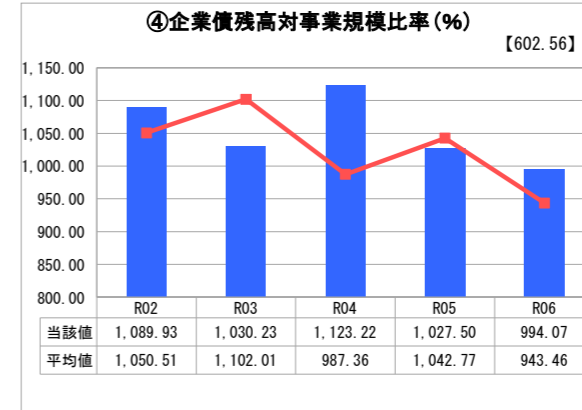
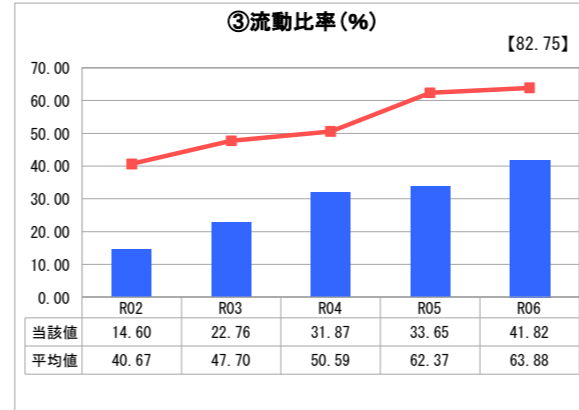
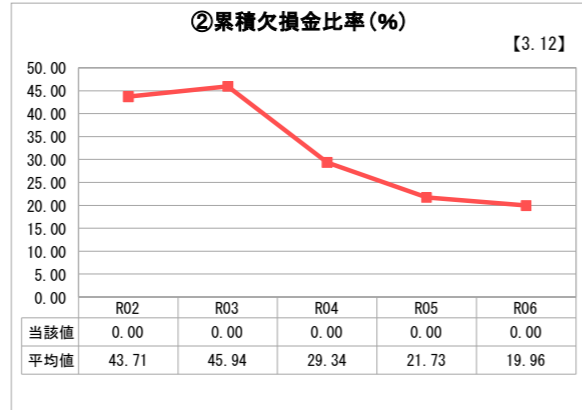
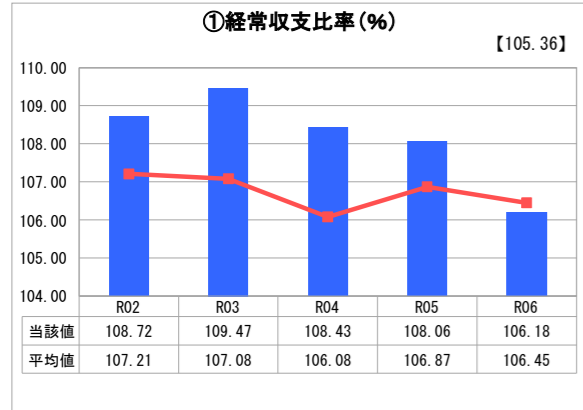
青森県 三沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.05	77.53	98.60	3,130

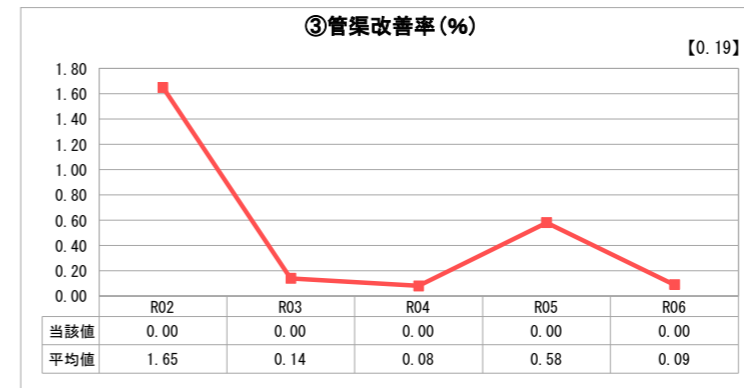
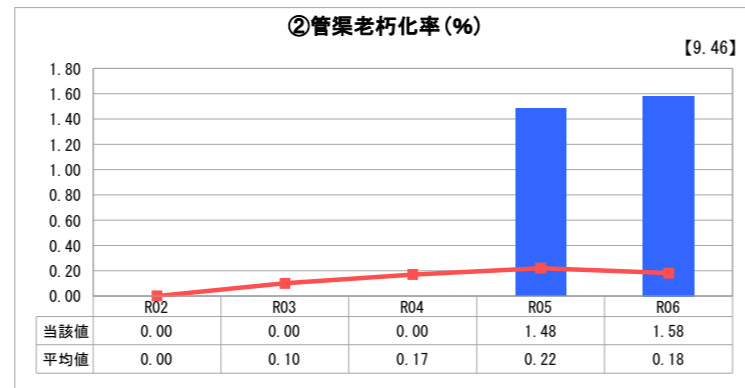
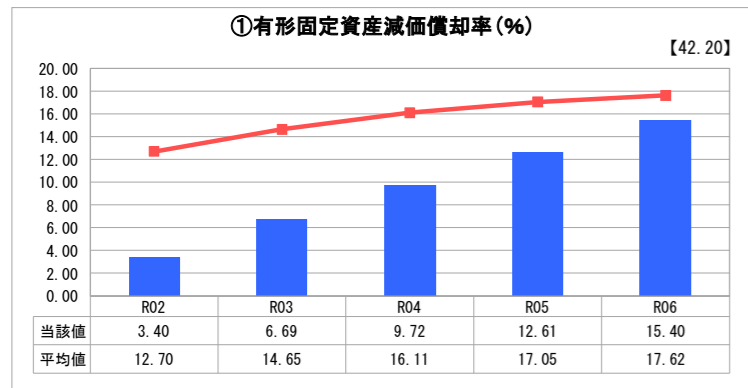
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,380	119.39	313.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,629	9.48	3,019.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用。
 ①経常収支比率は、不足分を繰入金で補うことにより、100%超を維持している状態のため、赤字に転じ②累積欠損金比率が発生する可能性がある。
 ③流動比率については、類似団体と比較すると低いものの企業債の元金償還のピークを超えているため、増加が続く見込みである。
 ④企業債残高対事業規模比率については、今後も整備や更新事業を実施するため、適正な投資運営を行えるよう、適切な企業債発行に努める必要がある。
 ⑤経費回収率は類似団体と比較するとやや高いが、100%を下回ることが常態化しているため、令和6年度に料金改定について検討を行ったが、改定を見送ることから、財源の確保に努める必要がある。
 ⑥汚水処理原価については、類似団体よりやや低い。今後は、物価高騰等による汚水維持費の増加より汚水資本費の減少が上回る状況が続く見込みのため、改善する可能性がある。
 ⑦施設利用率については、今後は、接続率の上昇と共に処理水量も増え続ける見込みだが、令和11年度を目途に減少に転じる見込みのため、適切に施設更新を実施する必要がある。
 ⑧水洗化率については、類似団体と比較するとやや高くなっており、微増が続く見込みである。

2. 老朽化の状況について

当市の公共下水道は昭和63年に整備を開始し平成7年から供用を開始している。
 有形固定資産減価償却率が類似団体より下回るのは、企業会計へ移行した際に各固定資産の取得価格を、その時点の残存価格で計上したことによるものである。
 現在のところ管渠更新は行っておらず、雨水管渠で耐用年数を超えたものがあり、②管渠老朽化率が類似団体と比較すると高いため、更新まで適切に管理を行う必要がある。また、今後、管渠の更新改良時期が一度に訪れることが予測されるため、老朽管更新が先送りになることのないよう努める必要がある。

全体総括

当市の公共下水道は、整備区域を拡大していることから、今後も普及率が増加する見込みである。
 施設については、雨水管渠及び汚水処理施設の機械設備等が、耐用年数を過ぎ、更新が必要なものがある状況である。更新が先送りになることのないよう、令和7年度において、ストックマネジメント計画を策定することにより、老朽管更新事業計画において適切に年次計画及び財源計画を設定する予定である。
 また、令和5年度において実施した経営戦略の改定による現状予測に基づく投資・財源計画の結果、コスト縮減に努めているものの、経費回収率などが目標を達成しない見込みのため、令和6年度に料金改定について検討を行ったが、改定を見送ることとなったため、令和7年度から処理場運転管理費に交付金を活用し、持続可能な経営を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。